

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	249	複式学級教育環境改善事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 学校人事課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	93,154	—	93,154	0	105,550
		(b) 予算現額	81,044	—	88,127	0	66,017
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,110	—	▲ 5,027	0	▲ 39,533
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		81,044	—	88,127	0	66,017
	B. 執行済額		77,865	—	82,527	0	56,269
	うち交付金充当額		62,292	—	66,022	0	45,015
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.1%	—	93.6%	—	85.2%
予算の状況の説明		・予算額は非常勤講師の報酬、旅費(通勤費用相当額)及び共済費を計上したところである。 ・執行率は85.2%であり、非常勤講師配置対象学級41のうち5学級の未配置が生じたため不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	非常勤講師配置数 対象校全校に配置	目標	51学級	52学級	57学級	41学級	
		実績	51学級	51学級	54学級	36学級	
		目標					
		実績					
達成状況説明		・児童数の変動により非常勤講師の配置対象となる複式学級が前年度の57学級から41学級に減少し、うち36学級に非常勤講師を配置した。 ・教員免許を保持する非常勤講師希望者がいなかったことにより、未配置学級が5となっており、配置率は87.8%となっている。 ・非常勤講師の配置によって、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、学習環境の改善が図られている。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合	目標	複式形態による授業	100%	100%	100%	100%
		実績	複式形態による授業	—	100%	93.3%	100%
	【参考指標】対象学校数及び学級数	目標	0校 0学級	34校 52学級	37校 57学級	30校 41学級	対象全校 対象全学級
		実績	0校 0学級	34校 51学級	37校 54学級	28校 36学級	対象全校 対象全学級
進捗状況説明		・市町村教育委員会からの報告書によると、対象30校のうち非常勤講師を配置した28校(93.3%)において、非常勤講師の配置により、個々の学年に応じた学習指導の充実が見られ、学習環境の改善が図られた。 ・しかし、教員免許を保持する非常勤講師希望者がいなかったことにより、非常勤講師の未配置が2校、5学級あったため、目標及び前年度実績を下回った。					

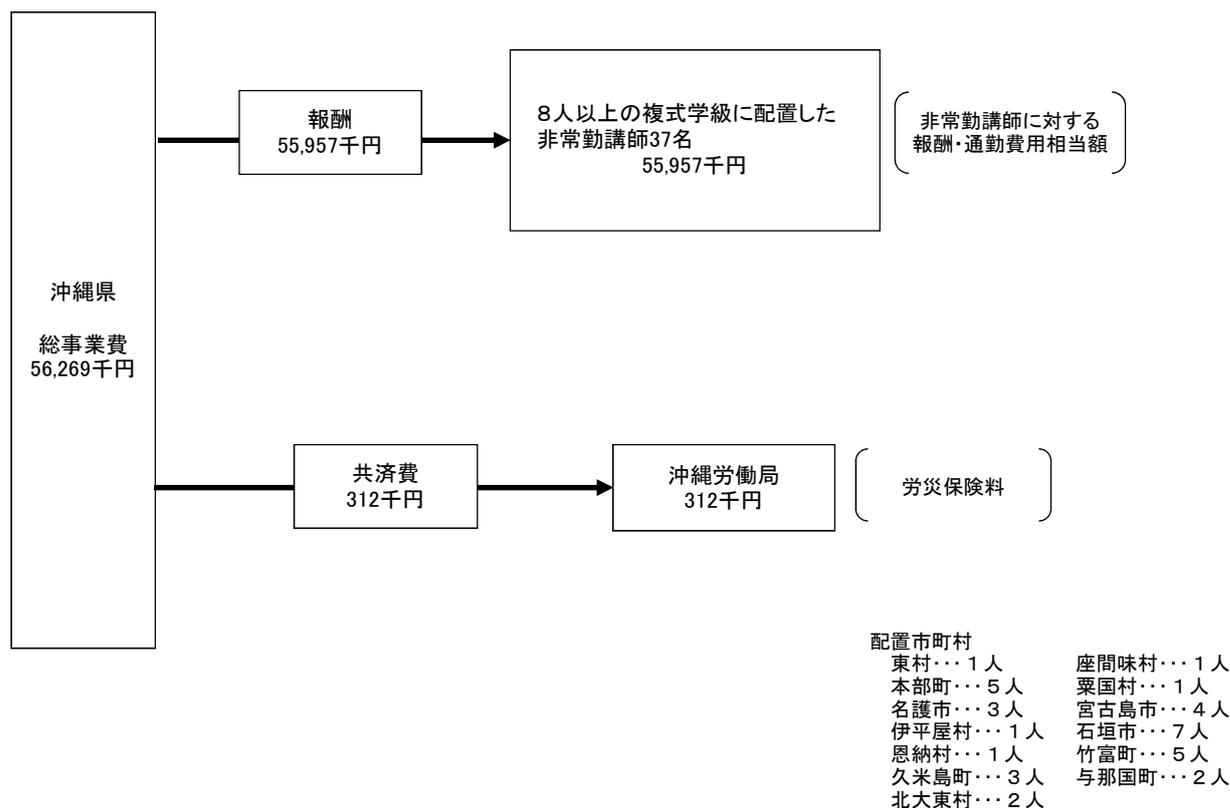
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・離島・へき地においては、教員免許保持者の絶対数が少ないため、人材の確保が困難である。</p>	<p>・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報を積極的に収集していく。</p>

今後の取り組み方針

- ・地域と連携を図りながら、以下の取り組みを強化し、人材の確保に努める。
 - ・事務所ホームページでの臨任等募集
 - ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼
 - ・学校(学校長)からの情報提供
 - ・ハローワークへの求人募集
 - ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,269	56,269	45,015	11,254	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である非常勤講師は、すべて8人以上の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	258	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	22,934	—	22,500	—	15,000
		(b)予算現額	22,934	—	22,500	—	15,000
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		22,934	—	22,500	—	15,000
	B. 執行済額		21,593	—	20,457	—	13,024
	うち交付金充当額		17,274	—	16,365	—	10,419
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		94.2%	—	90.9%	—	86.8%
予算の状況の説明		<p>・平成27年度と比較して予算額が減少しているのは、対象者の減少により委託事業者が3→2事業所(中頭・那覇)となったためである。</p> <p>・執行率は86.8%であり、実績精算による不用額(1,976千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習支援施設2箇所(中頭1箇所、那覇1箇所)で実施	目標	3箇所	3箇所	3箇所	2箇所	
		実績	3箇所	3箇所	3箇所	2箇所	
	(参考)対象者事業広報	目標	対象者への広報を実施する	対象者への広報を実施する	—	—	
実績		対象者への広報を実施した	対象者への広報を実施した	—	—		
達成状況説明	<p>・学習支援施設については、那覇地区(那覇市)、中頭地区(沖縄市)で継続し目標を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	就学希望者に対する卒業者の割合62%	目標	—	—	—	62%	—
		実績	—	—	—	60%	—
	(参考:H27年度までの目標)就学希望者に対して学習支援目標42名	目標	—	42名	42名	—	—
		実績	—	38名	42名	—	—
進捗状況説明	<p>・当初目標を達成したが、在学している方々の卒業までの学習支援ニーズを受け、平成28年度からは、「就学希望者に対する卒業者の割合62%」を新たな指標とした。</p> <p>・成果目標が下回った要因は、在学者の健康不安により卒業が延期されたことと、新たな学習支援希望者の把握が十分でなかったことである。引き続き教育機会の提供を行い目標達成を目指す。</p> <p>・学習支援希望者60名(実態調査41名+調査外19名)の内、平成25年度までの就学者が32名、平成26年度の就学者が38名、平成27年度は42名となり本事業の当初目標を達成した。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度の国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、把握できた希望者は41人に留まった。 ○実態調査以外に学習支援を希望した方が19人いた。 ○地区によっては、希望者2~3人と少なかったり、学習支援施設としてNP ○等の応募がない地区もあり、学習機会の提供が困難であった。 ○対象者が高齢であることもあって、年々希望者が減ってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○希望者が少なく学習支援施設がない地区の方々への学習支援は、当該市町村と連携を図りながら、学習支援方法等を含めて検討が必要である。 ○対象者が高齢なため、在籍したが就学が困難になった方もいるため、できるだけ通学が行えるように事業所と連携する。 ○本事業対象希望者と実態調査以外に学習支援を希望する方の詳しい実態把握が必要である。(実態とニーズの把握)

今後の取り組み方針

○取組の検証を踏まえ、各事業所と連絡会議、事業所訪問を通して課題確認・解決を行うとともに関係市町村等とニーズ把握に向けた連携・協力を更に深め新たな学習支援希望者が受講できるように努める。

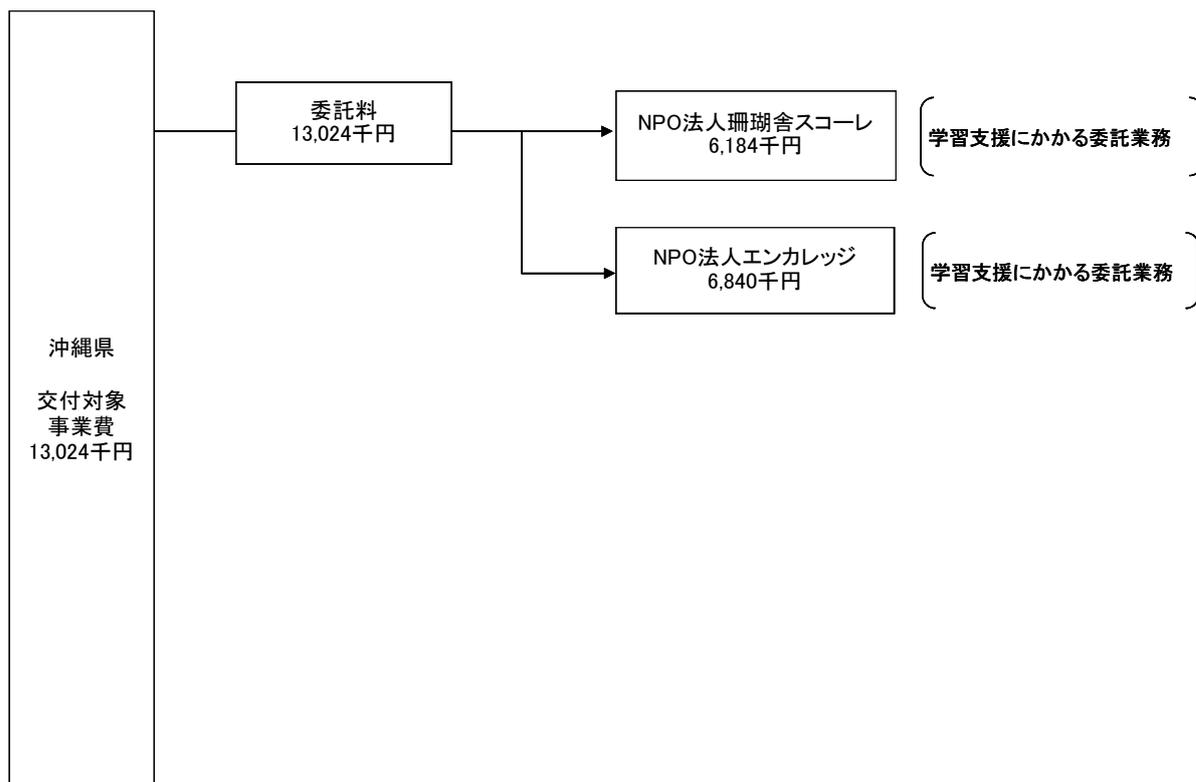
○各事業所の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村教委との連携を図りながら学習支援がさらに充実するよう支援していく。

○本事業対象者と対象外で戦前戦後の状況で就学困難で学習支援を希望する方々の実態を把握することや後継事業の方向性について検討する。

○戦中戦後の混乱のために義務教育を修了出来なかった方で学習支援を希望する方への学習機会の提供は、H27年度入学者が修了を迎えるH29年度まで継続して実施する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,024	13,024	10,419	2,605	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託団体は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	262	離島読書活動充実事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア			
担当部課名	教育委員会生涯学習振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充 Ⅲ-9		
事業内容	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	12,358	0	14,806
		(b) 予算現額	0	-	12,358	0	14,806
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	12,358	0	14,806
	B. 執行済額		0	-	11,784	0	14,404
	うち交付金充当額		0	-	9,427	0	11,523
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	-	95.4%	-	97.3%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の早期発現のため、図書の購入数を増やした。 ・読書活動の推進を図るため、離島地域で大学教授等による講演会を行った。 ・不用額については当初見込みと実績の差異によるもの(講師費用弁償についての講演開催回数の減や、県外講師ではなく県内講師への依頼となったことなどから不用が生じた。) 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	館外協力用図書の購入6,000冊	目標			5,000冊	6,000冊	
		実績			5,829冊	7,010冊	
達成状況説明	・館外協力用図書7,010冊を購入し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 27,000冊	目標			20,500冊	27,000冊	63,000冊
		実績	16,945冊	16,945冊	23,930冊	29,736冊	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・移動図書館での14,416冊、一括貸出での13,387冊を合わせ、計27,803冊の貸出を行った。 ・上記に加え、協力貸出(離島、北部地域に在住する県民へ、近くの拠点施設を通して、県立図書館の図書を随時貸出するサービス)の実施により1,933冊の貸出を行ったことから、事業対象町村に対する館外協力サービスの実績は合計29,736冊となり、目標を達成した。 						

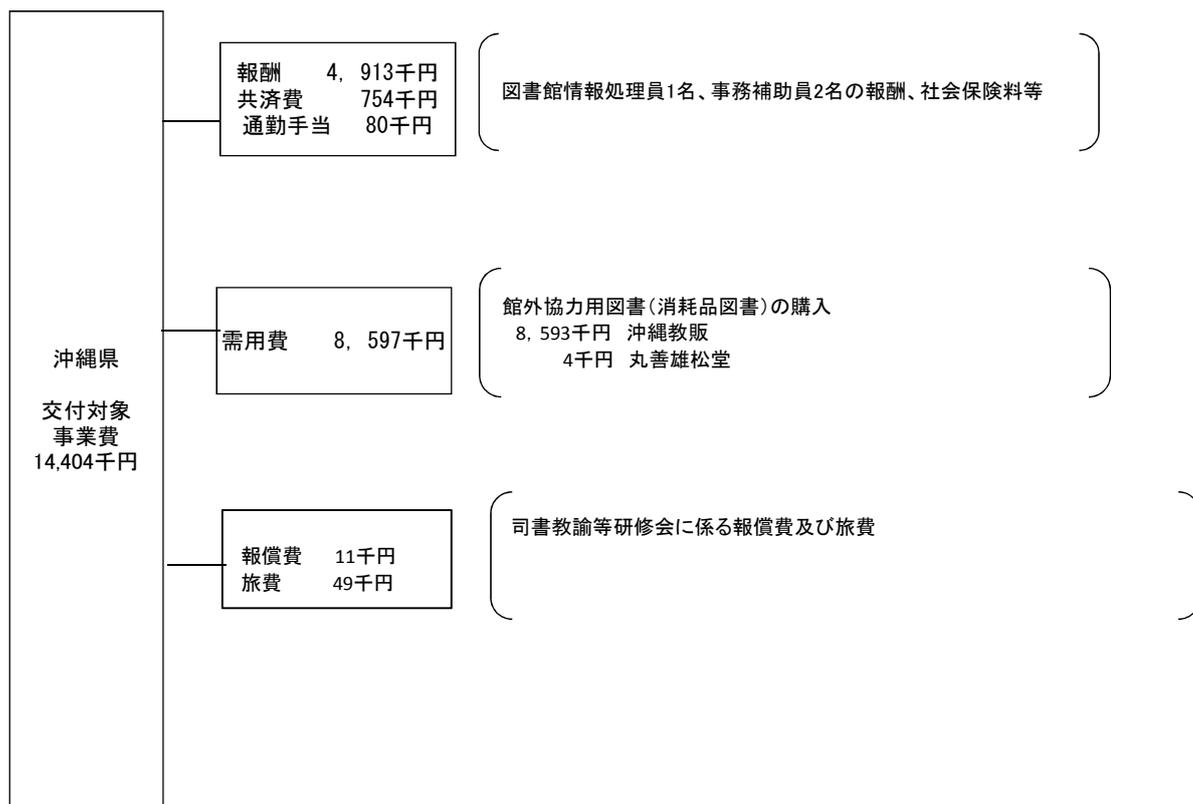
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標値を超えて7,010冊の館外協力用図書を購入したことから「達成」と評価するが、住民の意見を取り入れた図書の購入をしていく必要がある。 成果実績は、目標値を超えて29,736冊の貸出を行ったことから「達成」と評価するが、次年度は県立図書館移転により、サービスが一時停止する見込みのため、貸出ができない状況となることが懸念される。 事業推進の課題として、町村によって貸出冊数の多寡があり、町村教育委員会等との連携した取り組みが必要である。 読書活動及び図書館サービスに関する理解促進が進むことで、図書館または図書館機能を持った施設の設置率の改善に向け、地域の自立的な図書館サービスの醸成が図られることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を強化し、移動図書館の開催や一括貸出及び協力貸出の制度について、より積極的な周知を図る必要がある。 館外協力用図書について、利用者ニーズの把握につとめ、冊数の増だけでなく質的にも充実を図っていく必要がある。 図書の閲覧、貸出以外にも住民の方へ様々な形で情報提供を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- 学校図書館司書研修会や校長会など様々な機会を捉えて利用案内を行い、町村教育委員会や教育事務所等の関係機関との連携を強化しながら、館外協力サービスの利用促進を図る。また、チラシの配布などを通じて一般の利用者に向けても館外協力サービスの周知を広めていく。
- 実際に借りられた本の分類別の冊数やアンケートの分析などを通じて、より利用者のニーズにマッチした選書を行うよう努めていく。
- 各離島をつなぐような取り組み(おすすめ本リレー)や各小中学校の主体的な参加(図書委員によるおすすめコーナー設置)など住民が図書に主体的に関わるような機会を増やすよう努める。
- JTAの航空教室など外部の講演会とも共催することにより、図書館の枠を超えた情報提供ができるよう努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
14,404	14,404	11,523	2,881	0	0	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書購入は原則入札で行っており妥当と考えている(※選定業者で品切れだった本など一部例外は随契で調達)。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業終了となる平成33年度までの年次計画に基づき、年度毎の購入冊数を定めており、事業規模は適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	